

令和 7 年 9 月 定 例 会
一 般 質 問 通 告 要 旨

(9 月 11 日・12 日・16 日・17 日)

一般質問通告要旨（質問順）

1 飯塚孝子（分割質問）

1 地域医療削減とOTC類似薬の保険外しについて

(1) 2024 年診療報酬マイナス改定で物価高騰と人材不足から医療機関は経営悪化と倒産廃業で地域医療崩壊の危機にあると考えるが認識はどうか。 市長

(2) 地域医療構想の病床削減について 市長

ア 2025 年度病床数適正化支援事業に申請した本市の医療機関数と病床削減数について

イ 自民党、公明党、日本維新の会は入院病床 11 万床の削減を合意したが、高齢化とコロナ禍の教訓から、病床削減の撤回と看護師不足に対応できる診療報酬の改定を国に求めるべきと考えるがどうか。

(3) 政府はOTC（市販薬）類似薬の保険給付外しを骨太の方針 2025 に盛り込んだが、医療費助成の対象外になり患者の大幅負担増により、治療の中断など国民の命と健康を脅かすことになることから撤回を求めるべき。 福祉部長

2 生活保護制度について 福祉部長

(1) ケースワーカーの役割について

ア ケースワーカーは専門性と経験を要する職種で社会福祉士保有率と経験年数について

イ 基準額変更等の対応は家庭訪問等の丁寧な説明が必要と考えるがどうか。

ウ ケースワーカーは利用者の経済的支援のみでなく伴走者的な関係性で自立助長を支援する包括的役割があると考えられるがどうか。

(2) 医療移送費のタクシー利用は高額であることから償還払いではなく、市がタクシー会社に直接支払いをする現物給付支援が必要と考えるがどうか。

(3) 年齢別生活扶助費の 75 歳以上基準額は生活実態と乖離しているが算定根拠と説明責任について

(4) 2013 年度の生活保護費引下げと物価高騰禍にある生活保護利用世帯の生活実態調査を市として実施するべきと考えるがどうか。

(5) 2013 年生活保護基準引下げを最高裁判決は違法とした。基準額を引下げ前に戻し、物価高騰に見合う基準額の引上げを国に求めよ。

3 肺がん検診の在り方について 保健衛生部長

(1) 肺がんは罹患率及び死亡率が高いにもかかわらず検診受診率は 10% 台と低い実態に対する認識について

- (2) 肺がんは高齢者に多いことから高齢者と自営業者への啓発強化が必要と考えるがどうか。
 - (3) 肺がん検診は医療機関委託を加え、かかりつけ医など利便性と選択肢を増やし高齢者の受診率向上と経年受診の奨励で早期発見と早期治療とすべき。
 - (4) 重度喫煙者は胸部エックス線検査より死亡率減少効果のある低線量C T検査を公費助成して高精度の検診とするべきと考えるがどうか。
-

4 高齢者の福祉と保健の拡充について

- (1) 高齢者人口及び高齢単身世帯の増加が見込まれているにもかかわらず、高齢者福祉予算額が減少していることの認識について 福祉部長
 - (2) 増加する独り暮らし高齢者世帯の支援について 福祉部長
 - ア あんしん連絡システムは固定電話回線の有無にかかわらず、見守りが必要な高齢世帯に適用させるために携帯電話型の通報機器を活用、普及して対応を図るべきではないか。
 - イ 増加する高齢者の入浴事故死を予防するため、高齢者への啓発、老人憩の家等の広報と施設職員の研修強化と施設の存続を図るべきではないか。
-

(3) 高齢者の加齢性難聴の早期発見と支援について

- ア 高齢者を対象とした聞こえのチェックリスト等の簡易スクリーニングで軽度難聴の早期発見と専門医につなぐ仕組みを構築すること。 保健衛生部長
 - イ 高齢者の難聴に伴うリスクを防止するために、難聴の啓発と75歳以上を対象とする補聴器購入費助成を拡充し補聴器装用を促すべきではないか。
福祉部長
-

(4) 高齢者の新型コロナワクチン接種費用と接種率について 保健衛生部長

- ア 本市の新型コロナ感染死亡数と季節性インフルエンザ死亡数について
 - イ 令和5・6年度の新型コロナワクチン接種自己負担額と接種率について
 - ウ 令和7年度自己負担8,000円は高額で接種を抑制し重症化が懸念される。助成を拡充し負担軽減と接種券の送付など接種を促すべきと考えるがどうか。
-

5 包括的性教育について

- (1) 子どもの性被害、性感染症の梅毒、特定妊婦の望まない妊娠が増加していることの認識について（市長部局、教育委員会）（教育長） こども未来部長 教育長
- (2) 幼児期から発達段階に見合った性的同意や避妊といった人権重視の包括的性教育に取り組むべきで、学習指導要領の歯止め規定の廃止が必要と考えるがどうか。（教育長）
- (3) 子どもの福祉、教育、保健、医療の関係所管が横断的に連携して取り組むべきと考えるがどうか。 こども未来部長

2 加藤大弥（分割質問）

1 液状化対策について

(1) 液状化対策を地下水位低下工法で実施することとした理由を明らかに 市長

(2) 住民の自己負担に関する基本的認識について 都市政策部長

ア 公平性の考え方について

イ 可能な限り負担の軽減を図りたいとしている本意は

(3) 住民合意 100%を基本とする考え方について 都市政策部長

ア 100%が絶対条件なのか。

イ 誰が取りまとめ役を担うのか。

(4) 街区の考え方について 都市政策部長

ア 公道で囲まれたエリアが絶対条件なのか。

イ JR線の位置づけはどうか。

ウ 私道の扱いはどうか。

(5) 街区液状化対策室について

ア 主な業務と対策室としての目的を明確に 都市政策部長

イ 担当者の任命に当たって専門性等は意識した配置になっているのか。

都市政策部長

ウ 全市的に職員不足が指摘されている中、他部署へのしわ寄せがないように

総務部長

(6) 事業を必ず実施する方向性、市民に向けた市長の決意を明らかに 市長

2 少子化対策について

(1) 不妊治療費用の助成等、今年度の主な重点事業の実績及び評価と課題を明らかに こども未来部長

(2) 若者の転出超過に対するこれまでの対策と課題認識について 政策企画部長

(3) 高校生や大学生が市内企業を知るための取組の進捗状況はどうか。 経済部長

(4) 若者及び女性の就職に結びつく職場の誘致や充実に向けた現状はどうか。

経済部長

3 地域包括ケアシステムの充実に向けた現状などについて 福祉部長

(1) 地域包括ケアシステムをさらに充実させていくための課題について

(2) 介護予防や健康づくりに取り組むための施策の充実について

4 がん検診の受診率向上に向けた取組等について 保健衛生部長

- (1) 本市が行うがん検診の受診状況はどうか。
 - (2) がん検診の受診率向上に向けた取組は
 - (3) 国が示したがん検診の受診歴把握方針への対応状況は
-

5 特殊詐欺被害防止対策について 市民生活部長

- (1) 本市の特殊詐欺被害の現状はどうか。
 - (2) 国際電話でかかってくる詐欺電話への対策について
 - (3) 本市の特殊詐欺被害防止対策の取組内容は
-

6 地球温暖化対策実行計画の進捗について 環境部長

- (1) 計画の進捗状況は
 - (2) ペロブスカイト太陽電池の実証実験の検討状況は
-

7 参議院議員選挙の結果等について 市長

- (1) 参議院でも政権与党が過半数割れとなったことの受け止めは
- (2) 首相の突然の辞任に対する市長の受け止めは

3 荒井宏幸（一問一答）

1 佐渡市との観光連携の成果について

- (1) 今後の佐渡市との連携において期待することは 市長
- (2) 新潟市×佐渡市周遊デジタルスタンプラリーの手応え 観光・国際交流部長
- (3) 湊町の文化、歴史の発信 観光・国際交流部長

2 参議院選挙投票所と開票作業について（選挙管理委員会委員長）

- (1) 東区商業施設内に設けた期日前投票所の手応え
- (2) 利用者増が見込める期日前投票所
- (3) 選挙割の利用状況
- (4) 東区開票作業の遅れについて

3 史跡古津八幡山遺跡について 文化スポーツ部長

- (1) 7月31日の火災の原因は何だったのか。
- (2) 火災防止への今後の対策について
- (3) 全焼した復元竪穴住居3棟の後は
- (4) 周辺の平地に墳墓や竪穴住居等の復元は

4 石山・東石山地域のまちづくりについて 東区長

- (1) 地域別実行計画について
- (2) 地域内交通の充実について

4 高橋 聡子（一問一答）

1 認知症になっても誰もが自分らしく暮らせる町について

- (1) 国の基本計画が示す新しい認知症観の普及啓発について 市長
- (2) 認知症当事者や家族の意見反映について 福祉部長
- (3) 地域資源の活用について 福祉部長
 - ア 地域拠点の活用について
 - イ 本市としてどのように支援、連携を行うか。
- (4) 民間活力や企業協働の推進について 福祉部長
 - ア 企業への協力依頼や表彰制度の創設について
 - イ 認知症サポーター養成講座やステップアップ研修の実施について
- (5) 本市の認知症施策推進計画の策定状況、今後のスケジュールについて 福祉部長

2 2050年ゼロカーボンシティ実現に向けた市民、事業者協働による資源循環と食品ロス削減の推進について 環境部長

- (1) 廃棄物処理施設からの温室効果ガス削減について
- (2) プラスチック一括回収事業の意義と課題について
- (3) 市民一人ひとりが協力しやすい仕組みづくりについて
- (4) 食品ロス削減に向けた取組の強化について
 - ア 本市での取組状況について
 - イ m o t t E C O（モッテコ）など、他都市での先進事例について
- (5) 環境優良事業者認定制度（ONEカンパニー）の活用について
 - ア 現在の認定事業者の状況について
 - イ さらなる申請促進策、PR強化による企業価値向上支援を市としてどう進めるのか。

5 松 下 和 子（一問一答）

1 公共施設再編による今後の公民館の在り方について

- (1) 社会教育施設としての公民館のあるべき姿とは 市長
- (2) 公民館とコミュニティセンター・ハウスとの違いは（教育長）
- (3) 現状と課題について（教育長） 山本教育次長
- (4) これからの公民館の機能と役割について（教育長） 山本教育次長
- (5) 再編、複合化などに向けての検討は（教育長） 山本教育次長

2 子育て支援の充実について こども未来部長

- (1) 産後ケアについて
 - ア 宿泊ケアについて
 - イ 里帰り出産の方の利用について
 - ウ グリーフケアへの周知を
- (2) 低出生体重児への支援について
 - ア 出生数について
 - イ おむつ購入に補助を
- (3) 搾乳室について

3 市民の健康を守るために 保健衛生部長

- (1) 肺炎対策の重要性への認識と現状について
- (2) R S ウイルス感染症への取組と予防対策について
- (3) R S ウイルスワクチン接種について
- (4) 子宮頸がんの予防について
 - ア H P V ワクチンの接種率について
 - イ 子宮頸がん検診の受診状況について
 - ウ 公的検診としてのH P V 検査の導入を

6 林 龍 太 郎（一問一答）

1 北朝鮮による拉致問題の早期解決に向けて

- (1) 北朝鮮による拉致問題に関する新潟県市町村長の会 市長
 - ア 8月21日の会合で話し合ったこと、確認したこと
 - イ 9月2日総理官邸において官房長官との面会で伝えたこと
- (2) 拉致問題啓発舞台劇が本市において公演されたことについて 危機管理防災局長
- (3) 学校教育の現場における人権同和問題教育（拉致問題）について
 - ア 拉致問題に対する現場の取組とその成果について（教育長）
 - イ 拉致問題教育のプログラム化について（教育長） 丸山教育次長
 - ウ 大澤昭一氏の著書について（教育長） 丸山教育次長

2 激甚化する河川洪水と土砂災害 危機管理防災局長

- (1) 安心、安全のために、より踏み込んだ対応の必要性についての所見を
- (2) 防災ステーションの設置について
- (3) 聞こえづらい防災放送
 - ア 聞こえづらいという声がある中での対応策
 - イ 高齢者や障がいのある方への情報伝達方法について
 - ウ 情報伝達システムの再整備について

3 防災庁を本市へ誘致することについて 危機管理防災局長

- (1) 防災庁を本市へ誘致しようとする意図について
- (2) 防災庁が本市にあることによる利点は
- (3) 全国で多くの県や市などが誘致を目指しているようだが。
- (4) 市長の考える救援都市とは

4 北朝鮮帰還事業について 観光・国際交流部長

- (1) この歴史的事実について本市はどのような認識を持っているか。
- (2) 帰還事業の玄関となった新潟中央埠頭は本市にとってどのような意味合いを持つと考えるか。
- (3) 帰還事業の歴史を風化させることなく、記録や継承をしていくための取組について

7 平松洋一（分割質問）

1 都心のまちづくりについて

(1) にいがた2kmの取組効果及び波及について 市長

ア 官民協働による稼げる都心づくりはどこまで進んでいるのか。

イ 市全体へ効果を波及させるため、どのような視点を持って進めているのか。

(2) 古町エリアにおける西堀ローサの在り方と三越跡地を含むまちづくりについて

ア 西堀ローサが民間に店舗を貸し出すまでに、かかる修繕費は幾らか。また、民間との深掘りした協議はどこまで進んだのか。そして、未来予想図はどうか。

市長

イ 老朽化が進む6番館、7番館の進捗はどうか。また、老朽化が進むビルを未来にわたり都心に放置させないためにも市が取得し、地下施設一体で活用できるよう検討すべきではないのか。 経済部長

ウ 三越跡地再開発はどうなるのか。 都市政策部長

2 公共交通について 都市政策部長

(1) 路線バス減便状況をどう捉えているのか。また、都心路線に新たな連節バス購入には慎重な検討が必要ではないか。

(2) 新たなる公共交通の必要性について

3 上水道事業の改善策について（水道事業管理者）

(1) 水道管の損傷による漏水及び断水の発生状況について

ア 本市における近年の漏水及び断水の発生状況はどうか。

イ 国の要請による調査の状況と老朽化した管路の布設替えの見込みはどうか。

(2) 水道管AIシステムでの漏水リスク調査について

ア 漏水リスク管理システムの導入はどうか。

(3) 水道管の耐震化について

ア 本市の水道管路と水道関連施設の耐震化状況と今後の見込みはどうか。

イ 水管橋の点検及び補修状況はどうなっているか。

(4) 水道事業会計の現在の運営状況から将来について

4 下水道事業の改善策について 下水道部長

(1) 下水道管の老朽化状況について

ア 本市の状況はどうか。

イ 市内陥没事故の数はどうか。

ウ 陥没事故を起こさせないための方法をどう考えているのか。

(2) 敷設替え及び修繕について

ア 国は不具合のあった下水道管は 2030 年までに改修する方針としているが可能か、また問題点はあるのか。

イ どのような工法を実行しているのか。

(3) 国は老朽化した下水道管の点検や、これまでの下水道システム自体を見直すべきと言っているが本市の考えはどうか。

(4) 下水道汚泥利用と P F A S の関係について

ア 汚泥の再利用内容と使用状況はどうなっているか。

イ 再利用商品の P F A S の含有率と影響はどうか。

(5) 雨水対策について

ア I C T 技術による排水対応について

(ア) マンホールアンテナを設置してはどうか。

(イ) 冠水センサーを設置してはどうか。

イ これからの浸水対策の考え方を見直してはどうか。

(6) 下水道事業会計の現在の経営状況と将来はどうか。

5 道の駅豊栄の有効活用について 土木部長

8 武田勝利（分割質問）

1 街区単位の液状化対策について

- (1) 説明会を踏まえた街区単位の液状化対策の認識について 市長
- ア 被災者への説明会で被災された市民の声をどのように受け止めたか。
- イ 説明会での市民の声を受けて、液状化対策の対応を変更した点はどこか。
-

- (2) 住民負担について 都市政策部長
- ア 算出した負担額を全ての街区に適用することについて
-

イ 30年先までの負担を求めることについて

ウ 住民負担はゼロに

- (3) 100%住民同意について 都市政策部長
-

- (4) 住民合意取りまとめの考え方について 都市政策部長
-

2 会計年度任用職員制度運用について、市技術職員採用試験の受験資格について （人事委員会委員長）

- (1) 人事委員会としての会計年度任用職員制度の運用の検証について
-
- (2) 令和7年6月25日総務省通知により、会計年度任用職員の給与水準の決定は、常勤職員と同様に、学歴や経験年数を考慮すべきものと改正されていることの受け止めについて
-
- (3) 会計年度任用職員の給料の上限についての考え方の受け止めについて
-
- (4) 市技術職員の民間企業職務経験者採用試験の受験資格について
-

3 公共施設の在り方検討、種類ごとの配置方針の見直しについて

- (1) 公民館の独自の役割について（教育長）
-
- (2) 公立保育園の国財源措置と市立保育園配置計画について こども未来部長
- ア 公立保育園の一般財源化に伴って、国は運営費と施設整備費についてどのような財源措置を講じているか。
-
- イ 市立保育園の持続可能な行財政運営と適正配置について
-

- (3) 公共施設の市民1人当たりの年間施設コスト負担増の考え方について

財産経営推進担当部長

- (4) この間の公共施設の再編計画が進まなかった理由について

財産経営推進担当部長

- (5) 施設の在り方検討に係る地域調整の手法について 財産経営推進担当部長

9 高橋三義（一問一答）

1 まちづくりの条例と要綱について

- (1) 条例と要綱の違いについて 市長
- (2) 要綱による新潟三越跡地周辺の再開発事業への補助金の認識について
都市政策部長
 - ア 建設計画の現状について
 - イ 新潟市第一種市街地再開発事業補助金交付要綱について

2 令和8年度の予算編成に当たって

- (1) 本市の課題と対策について
 - ア 本市の課題について 政策企画部長
 - イ 私が考える課題対策について
 - (ア) 進む少子高齢化の人口減少について 政策企画部長
 - (イ) 伸びない市税収入について 政策企画部長
 - (ウ) 安定した財政運営について
 - a 基金について 財務部長
 - b 市債について 財務部長
 - c 債券運用について 財務部長
 - d 選択と集中について 土木部長
 - (a) 選択と集中への見解と今後の考え方について
 - (b) 沼垂道路について
 - e 資産の縮小と在り方について
 - (a) 公共施設の縮小について 財産経営推進担当部長
 - (b) コンパクトシティとインフラの在り方について 都市政策部長
- (2) 特徴あるまちづくりについて
 - ア 基本的な考え方について 政策企画部長
 - イ 拠点都市づくりについて
 - (ア) 防災庁誘致について 危機管理防災局長
 - (イ) 災害拠点づくりについて 危機管理防災局長
 - (ウ) 食糧基地拠点づくりについて 農林水産部長
 - (エ) ウォーカブル都市づくりについて 都心のまちづくり担当理事

10 石 附 幸 子（一問一答）

1 再生可能エネルギーの推進とエネルギーの地産地消について

- (1) 本市における地球温暖化対策の推進と再生可能エネルギーのさらなる可能性について 市長
- (2) エネルギーの地産地消について 環境部長
 - ア 廃棄物発電の現状と取組について（新田清掃センター、亀田清掃センター）
 - (ア) 廃棄物の処理による発電の意義と取組の状況と課題について
 - (イ) 新亀田清掃センター建て替えに伴う発電量の予測と具体的な利用等の拡大策について
 - イ 地域新電力新潟スワンエナジーについて
 - (ア) 地域新電力設立の意義と公共施設への電力供給状況について
 - (イ) エネルギーの地産地消に向けたさらなる取組について
- (3) 学校における脱炭素の取組について
 - ア 学校での脱炭素の具体的な取組について（教育長）
 - イ 学校で使用する電力をよりクリーンなエネルギーへ変換することについて（教育長） 山本教育次長
 - ウ 坂井輪中学校の改築に当たって再生可能エネルギー100%達成について（教育長） 山本教育次長
- (4) 電力購入の一般競争入札における環境に配慮した電力調達契約について 環境部長
- (5) 企業の再生可能エネルギー100%の取組に対する本市のバックアップについて 環境部長

2 子どもへの性暴力根絶に向けた取組について

- (1) 一連の性暴力事件が及ぼした子どもや保護者への影響の受け止めと教職員の性暴力根絶への認識について（教育長）
- (2) 管理職の役割と責任について（教育長）
- (3) 教職員への性暴力防止研修の充実と法律の周知徹底について（教育長） 丸山教育次長
- (4) 包括的性教育の実施と子どもへの性暴力防止に効果的なCAPプログラムの導入推進について（教育長） 丸山教育次長
- (5) 被害者の視点に立ちきった支援の充実について（教育長） 丸山教育次長

3 能登半島地震被災者支援について

- (1) 賃貸型応急住宅（みなし仮設住宅）の入居者支援について 建築部長
 - ア 入居の現状と入居期限を迎える方へのアプローチについて
 - イ 入居期限延長の対象者とそれ以外の方への対応について
- (2) 街区単位液状化対策の合意形成について 都市政策部長
 - ア 100%合意の考え方について

イ 街区液状化対策室の設置と合意形成への支援について

11 西脇 厚（一問一答）

1 本市の液状化対策について

- (1) 能登半島地震の本市の液状化対策について 市長
- (2) 街区単位の液状化対策について 都市政策部長
 - ア 今後の街区単位の意向調査等について
 - イ 街区単位の同意形成について
- (3) 西区・江南区以外の被害のあった地域について 都市政策部長

2 地域コミュニティの在り方について

- (1) 現在の本市における自治会の状況について 市民生活部長
- (2) 地域の任意団体について 市民生活部長
- (3) 自治会運営について 市民生活部長
 - ア 行政と自治会の業務の在り方について
 - イ 行政と自治会のICT化について
 - ウ ICT化の流用について
- (4) 避難所運営のデジタル化について 危機管理防災局長

3 公共施設について 財産経営推進担当部長

- (1) 本市の再編成と人口減少について
- (2) 再編成と地域活動について

4 地域クラブ活動について（教育長）

- (1) 令和8年度に向けての現在の状況について
- (2) 今年度末の目標と見込みについて

12 倉 茂 政 樹（一問一答）

1 米の供給と価格の安定について

- (1) 日米関税交渉が米生産に与える影響について 市長
- (2) 米増産への転換表明について 農林水産部長
 - ア 生産量に不足があったとの首相発言に対する認識は
 - イ 需給逼迫に対応する方向性についてはどうか。
 - ウ 米農家が希望を持てるメッセージになっていないのではないか。
- (3) 米生産者への支援として機械買換えに補助を 農林水産部長
- (4) 主食である米の生産者への価格と消費者への価格について 農林水産部長
- (5) 低所得者世帯への支援としてお米券の配布を 福祉部長

2 不登校について

- (1) 不登校は子どもの心が傷ついた状態と認識するべきではないか。（教育長）
- (2) 不登校と子どもの権利について（教育長） 丸山教育次長
 - ア 憲法上、子どもには教育を受ける権利があるが通学の義務はないことについて
 - イ 子どもには休む権利があることについて
- (3) 不登校の子どもへの支援について（教育長） 丸山教育次長
 - ア 不登校への偏見をなくす努力が必要と考える。
 - イ 心の傷への理解と休息、回復の保証を支援の根本に据える。
- (4) 不登校の保護者への支援について（教育長） 丸山教育次長
 - ア 不登校の保護者の負担について
 - イ 学校との関係の負担を減らすことについて
 - ウ 経済的負担の軽減について
 - エ 介護休業制度を不登校にも適用できることについて

3 秋葉区に児童館を新設するに当たり、児童の意見を聴くべきではないか。

秋葉区長

13 美のよしゆき（分割質問）

1 新潟まつり 300 周年に向けて

(1) 新潟まつりへの支援について 市長

ア 市民誰もが花火を楽しめるよう、引き続き観覧席の有料化は抑制すべきと考えるがどうか。

イ 今年の新潟まつりにおける企業の協賛状況は昨年と比べてどう変化したか。

ウ 新潟まつりは子どもたちがみなとまちの歴史文化に触れるよい機会。改めて 300 周年に向けて財政支援を検討願いたい。

(2) 新潟まつりに限定せず、市内全ての祭りを市長には応援いただきたい。

市民生活部長

ア 新潟まつり 300 周年を記念して、地域活動補助金（お祭り用具整備）強化により、市内全域のお祭り支援を検討してはどうか。

イ 支援内容は設備整備補助制度の、補助率の引上げと申請期間の延長ではどうか。

2 高校・大学・専門学校生への情報発信について

(1) 高校・大学・専門学校生へのサタデーパスポート的拡充について

文化スポーツ部長

ア 本市が進めるマンガ・アニメのまちの紹介施設である、マンガ・アニメ情報館は、高校・大学・専門学校生が興味を持って来ていただける施設ではないか。

イ 区外、市外から来られる方が多い、高校・大学・専門学校生に新潟市歴史博物館をまず見て知っていただく機会を創出することは、その家族や地元の友人まで、本市のPRにつながるのではないか。

ウ サタデーパスポートは、市の施設を活用した、子どもたちの新潟への郷土愛を育てる効果がある。高校・大学・専門学校生にもスキームを援用して、新潟市歴史博物館等とマンガ・アニメ情報館をセットで見えていただく機会をつくるべきではないか。

(2) 高校・大学・専門学校生へのプレコンセプションケアの情報発信について

こども未来部長

ア プレコンセプションケアにおける公衆衛生レベルについて

イ 高校・大学・専門学校生に、出産や子育てに触れる機会の創出により、子どもが欲しいと思う気持ちの醸成は重要ではないか。

ウ 30 代になって、子どもに恵まれない悲劇を避けるために、妊娠適齢年令の認知度を高めるプレコンセプションケアを 10 代、20 代前半である、高校・大学・専門学校生に提供できないか。

3 高齢者福祉は、現役世代の支えがあって成立しており、毎年 8 % の出生数が減れば、これから生まれてくる子どもに極めて重い負担を求めることになる。早急な人口減少

対策が必要であり、その体制は整っているか。

- (1) 少子化は深刻な状況だが、対策をどのように続けていくのか。 こども未来部長
-

- (2) 人口減少対策に関する事業は、年度内でも随時機動的に財政出動できる体制が、市には必要ではないか。 政策企画部長
-

- (3) 人口減少対策に関する事業は、政策を検討し年度内でも実施できる体制が、市には必要ではないか。 政策企画部長
-

4 防災庁の誘致について市内の防災も強化してはどうか。 危機管理防災局長

- (1) 市の施設に、避難階段の設置による避難空間の拡大
(2) 平時からの防災教育の施設等の整備が有効ではないか。
-

5 市民病院の赤字等の課題について

- (1) 市民病院の役割とは（病院事業管理者）
ア 市民病院の設置目的には、地域医療機関との連携が含まれているか。
イ 市民病院の設置目的には、地域介護との連携が含まれているか。
-

- (2) 赤字の原因と、対策の確認（病院事業管理者）
ア 市民病院の赤字の理由
イ 現在行っている対策
ウ 稼働率向上による黒字化の可能性
-

- (3) 市民のクオリティー・オブ・ライフを考えた介護福祉への移行について
福祉部長
ア 急性期医療から療養、介護の移行はどうなっているか。
イ 急性期医療から療養に、移行しにくい案件があるのではないか。
-

ウ 市の福祉部は民間施設による療養への円滑な移行に向けて、市民病院と支援をすることができないか。

- (4) 市民病院が果たしてきた役割（病院事業管理者）
ア どれだけの市民の命を救ってきたか。
イ コロナ禍で職員には、どのような苦労があったのか。
-

- (5) 市民病院への一般会計からの支援について 財務部長
ア 総務省の基準を踏まえた繰り出しについて
イ 運転資金枯渇が迫ったときの対応は
-

6 西堀ローサ問題について 経済部長

(1) 西堀ローサの閉鎖による市民不利益について

ア 閉鎖による市民への影響をきちんと把握しているか。

イ 解決の遅れによる、市財政への影響を把握しているか。

ウ 7月に市民に提供した、古町駐車場チケットはそれぞれの部署で幾らか。

(2) 市長の責任とは、西堀地下開発の犯した経営の失敗に対して、早期に市民不利益の解消を行うことではないか。

14 東村里恵子（一問一答）

1 公共施設のこれからについて

- (1) なぜ今「R e : スタート」か。 市長
- (2) 地域との意見交換で見えてきた課題は 市長
- (3) 施設の経営改善の視点も必要と考えるがどうか。 財産経営推進担当部長
- (4) 加速化のスケジュールは 財産経営推進担当部長
- (5) これまでと比較し喪失感が否めない市民にどう寄り添うのか。
財産経営推進担当部長

2 地域企業の経営力強化に向けて 経済部長

- (1) 中小企業の海外販路開拓への支援について
 - ア 本市の基本姿勢は
 - イ 具体的な支援施策について
 - ウ これまでの成果と評価
 - エ 課題と今後の展望
- (2) ワーク・ライフ・バランスの推進について
 - ア 具体的な取組は
 - イ その成果と課題は何か。

3 手話言語の国際デー（9月23日）を前に

- (1) 言語である手話を理解し普及させるための取組の現状 福祉部長
- (2) 聴覚障がい者の現状と本市意思疎通支援事業について 福祉部長
- (3) 遠隔手話通訳サービスについて
 - ア 緊急時（消防長）
 - イ 災害時 危機管理防災局長
 - ウ 日常、平時 福祉部長

15 幸田健太（一問一答）

1 富士山型の都市を目指すのか、山脈型の都市を目指すのか、パート2 市長

- (1) 公共施設の再編についてどのように考えるか。
- (2) 地域拠点の維持、強化についてどのように考えるか。

2 明生園での不適切な支援について 福祉部長

- (1) 虐待防止委員会の外部委員について
- (2) 再発防止に向けて、虐待を行った職員への再教育や、処分について
- (3) 通報した職員の身分は守られているのか。
- (4) 職場の心理的安全について
- (5) 園内の運動場や支援室の整備について

3 教職員による性暴力について

- (1) 教職員による性暴力事件が発生した場合の対応について（教育長）
- (2) 性暴力の防止や早期発見に関しての対策、措置について（教育長）丸山教育次長
- (3) 教職員等に対してアンケート調査を行うか。（教育長）丸山教育次長
- (4) 児童生徒、保護者に対してアンケート調査を行うか。（教育長）丸山教育次長

1 柏崎刈羽原発の再稼働問題について 市長

- (1) 7月の県知事とのブロック別懇談会での市長の発言内容について
- (2) 市長の柏崎刈羽原発の再稼働は県による3つの検証を踏まえながら市民の皆様の安心、安全を最優先にしていくとの公約は、何を果たそうとするものなのか。また何ををもって、安心、安全が最優先されていると判断するのか。

2 西堀ローサに係る権利放棄に関する責任について 市長

- (1) 新潟地下開発株式会社に対する貸付金の債権放棄に対し、なぜ市長として責任を取る必要があると考えたのか。またその責任の取り方として俸給10分の1、1か月減額が適当と考えた理由について改めて伺う。
- (2) さきの6月定例会で俸給の減額議案を否決した理由として、中原市長の責任は限定的であり、俸給を減ずるに値しないというものもあったが、この意見をどう捉えているか。
- (3) この案件について、最終的に市長として何らかの形で責任を取らなければならないと考えているか。

3 障がい福祉の充実について 福祉部長

- (1) 市立障がい者施設、明生園の虐待問題について
- (2) 日常生活用具の基準額の見直しについて

4 男女共同参画社会の推進について

- (1) 次期行動計画に、女性の政治参画の推進を盛り込むべき。 市民生活部長
- (2) 女性管理職の登用について
 - ア 市役所、民間事業所における女性管理職の登用について 市民生活部長
 - イ 教育委員会における女性管理職の登用について（教育長）
- (3) 次期行動計画に加害者プログラムの導入を盛り込むべき。 市民生活部長
- (4) 困難な問題を抱える女性への支援に向けた相談支援体制の強化について 市民生活部長

5 市役所の人員体制と災害派遣時の職員の処遇について 総務部長

- (1) 本年4月1日での人員の削減超過人数は
- (2) 職員の採用に向けたさらなる取組について
- (3) 人員を踏まえた業務量の見直しについて
- (4) 被災地に職員を派遣した際の災害応急作業等手当の支給について

6 教育をめぐる課題について

- (1) 教員による性暴力問題について
 - ア 新潟日報の報道によれば、本市の教員が生徒への性暴力によって懲戒免職とな

り、逮捕、有罪となった事件が2件あるとされているが、これは事実か。(教育長)
イ 教育長は、子どもたちと保護者に対し、本市には性暴力を行うような教員は一人もいないので、安心して学校に通ってくださいとのメッセージを胸を張って発することができるか。(教育長)

ウ 報道が事実とすれば、本来であれば、教育長が市民に謝罪し、どのような再発防止策を講じていくのか説明する責任が問われる事案と考えるが、その自覚はあるか。(教育長)

エ 被害者のプライバシーを守ることは当然大きなことであるが、一方、公共機関として、公共の利益、すなわち、本市がどのような教育を行っているかを市民が知ることの権利を守ることにについて、教育委員会の意識、思慮がやや欠けているのではないかと感じているが、その点については、どのように考えているか。

(教育長) 丸山教育次長

オ 今後、被害者のプライバシー保護と、教育行政の透明性の確保という相反する2つの要素を含んだ案件の公表の在り方について、外部の有識者の意見も聞き、より幅広く、深く検討し、その検討内容を市民に明らかにしていく必要があると考えるがどうか。(教育長) 丸山教育次長

カ 児童生徒に対し、教員からの性暴力についてアンケートを実施し、学校や教育委員会が把握していない事案があるかどうか確認する必要があるのではないかと。

(教育長) 丸山教育次長

(2) 夜間中学設置に向けた準備状況について (教育長) 山本教育次長

ア これまで開催されている2回の有識者会議では、どのような討論が行われたのか。

イ 今年度、基本計画を策定するとのことであるが、どのような内容を盛り込んでいくのか。

ウ 設置時期、設置場所については、どのように考えているのか。

17 小 山 進（一問一答）

1 地方財政計画について 市長

- (1) 令和7年度地方財政計画の評価について
- (2) 令和8年度地方財政計画の規模拡大について

2 統一的な基準による財務書類の分析について 財務部長

- (1) 市民1人当たり償却資産額について
- (2) 有形固定資産減価償却率の上昇について

3 財産経営推進計画について 財産経営推進担当部長

- (1) 推進本部設置について、従来と何が変わるのか。
- (2) 地域別実行計画を10年で30地域策定するとの目標を、どう実効性あるものとするのか。
- (3) 市民説明会やワークショップを通じ、住民の納得感をどのように確保するのか。
- (4) 単なる施設削減ではなく、地域の活力を生む複合・交流型施設として再編を進める考えがあるのか。

4 本市の行政評価について 総務部長

- (1) 本市の組織目標評価について
- (2) 事務事業評価との併用について

5 政令市新潟の発展について

- (1) 成長戦略に伴う、財政支援の在り方について 財務部長
- (2) 今後の区の在り方について 統括政策監
 - ア 8区体制による評価と課題について
 - イ 総合区制度の検討について

6 バス事業者との連携による、今後の公共交通の在り方について 都市政策部長

- (1) 連携協定の意義と今後の展望について
- (2) 路線バスネットワーク関係者協議会委員のさらなる充実について

7 こどもまんなか社会を目指して

- (1) 子どもたちの地域参画について こども未来部長
- (2) こころのレスキュー隊との連携について（教育長）
- (3) 部活動の地域展開について（教育長） 丸山教育次長
 - ア 本市としての現状認識について
 - イ 今後の取組の方向性について
 - ウ 吹奏楽部の楽器について